



うまい・きれい かほく米づくりの運動では10の技術の実践を推進しています。確実に実践しましょう。

推進技術	目標	チェック
1~8	1. 播種量(うす播き励行) 2. 育苗日数(健苗育成) 3. 植付本数(細植え励行) 4. 栽植密度(優良茎確保) 5. 適正な施肥(栄養凋落防止と登熟向上) 6. 田植え時期(早植え防止) 7. 中干し・溝切り(遅発分げつ抑制) 8. 除草・防除(畦畔等除草・カメムシ防除徹底)	
9	水管理(飽水管理の徹底) ・中干し後から出穂までの約1か月(コシヒカリ)の飽水管理 ・出穂から刈取り直前までの1か月以上の飽水管理	
10	刈取時期(適期刈取りの励行) ・籾の黄化程度に応じた刈取り	

適期に刈って胴割米の発生を防止!

「もう少し黄色くってから」と思った頃が刈取適期

今月のポイント1 適期刈取に努めましょう。⇒営農の手引き48ページも参照ください。

<ゆめみづほの刈取適期>

	平坦地帯	山間地帯
予想刈取適期 (出穂期)	8月17日~20日 (7月16日~18日)	8月18日~21日 (7月18日~20日)

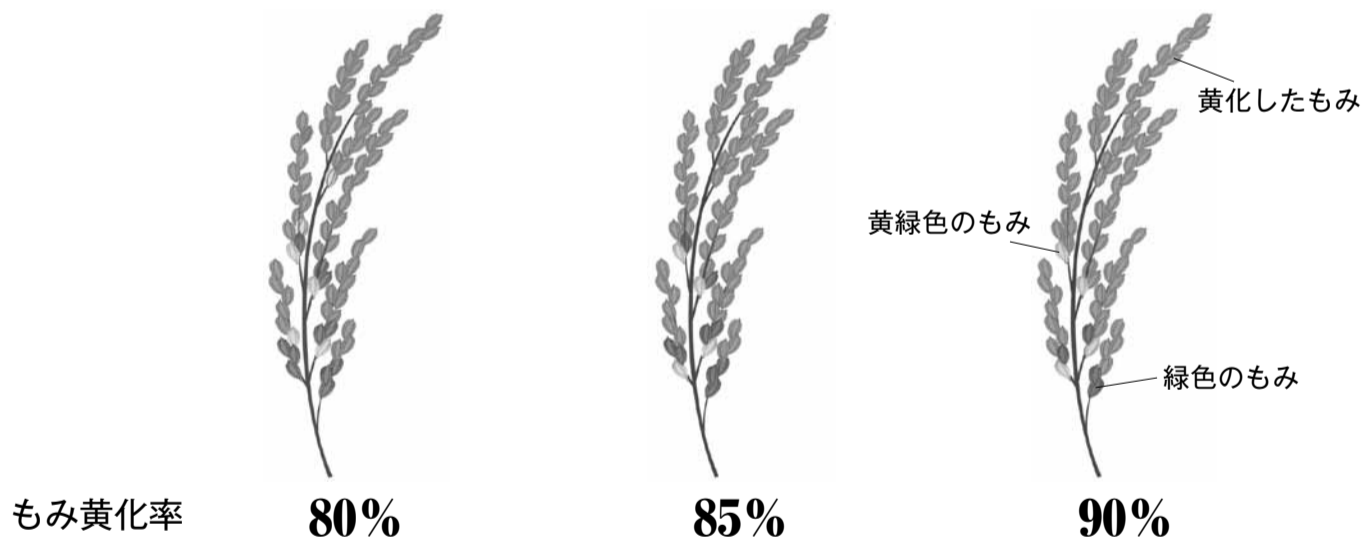
登熟積算気温 900~960℃ 籾黄化率 80% 籾水分 25%

(注) 登熟積算気温(高温登熟年): 出穂してからの日平均気温の合計

- ① 今年のゆめみづほの成熟期は平年より5~6日早くなっております。
- ② 今後も気温がかなり高く推移する予報が出ております。胴割米や未熟粒が発生しないように、適期刈取が必要です。

適期収穫のためのもみ黄化率早見板

もみの黄化率を見て収穫適期を判定し、胴割米などの被害粒の発生を防ぎ、品質の良い石川米づくりを進めましょう。



※カラーのもみ黄化率早見板はJAの営農の手引きの裏表紙を参考に。

- ③ 出穂後の通水が不十分な圃場では、籾黄化率が85%程度でも籾水分が極端に低下し、立毛中の胴割米が発生しやすくなります。従って、このような圃場では刈り遅れにならないように特に注意しましょう。

今月のポイント2 コシヒカリの乳白粒、胴割粒発生防止に努めましょう。

- ・早生の刈取りにあわせて中生の水まで止めない。
- ・コシヒカリも刈取り5日前までこまめに通水(1~2日おき)をし、乳白粒や胴割粒の発生防止に努める。
- ・フェーン時は水分の蒸散が多いので、事前に入水する。

裏面に続きます

今月のポイント **3** 乾燥・調製は適正に行い、乾燥ミスによる胴割米の発生を無くそう。
 ⇨営農の手引き49ページも参照ください。

<乾燥作業の注意点>

- ① 水分計（乾燥機の自動水分計も含む）は事前に調整・点検を行う。
- ② 収穫した生粃を長時間放置せず、直ちに乾燥機に入れる。（ヤケ米防止）
- ③ 水分ムラが多い場合には、本乾燥前1～2時間の送風により水分ムラを減らす。
- ④ 水分測定はこまめに行い、適切な水分に仕上げる。（過乾燥米防止）
- ⑤ 急激乾燥や高温乾燥は行わない。（胴割米防止）
- ⑥ 水分過多・過乾燥に注意し、水分は14.5%～15.0%に仕上げる。
- ⑦ もち米については、全てハゼるよう仕上げる。（二段乾燥）

<粃摺り・選別・計量>

- ① 皆掛け重量 紙袋（30.5kg以上）フレコン（1,092kg以上）の量目不足にならないよう注意する。
 - ・近年、皆掛け重量の量目不足のものが見受けられますので、注意してください。
 - ・自動計量器の点検を必ず行ってください。
- ② 肌ズレ米の防止に努める。
 - ・粃摺り機のロールの間隔調整は適正に行ってください。
 - ・乾燥後一昼夜置いて穀温が常温に戻ってから粃摺りを開始してください。
- ③ 整粒歩合80%以上にするため、適正網目を使用する。
 - ・未熟米を除くため、ライスグレーダーの網目は粃米・糯米ではL～LLサイズ（1.85～1.90mm）を使用してください。
 - ・適正な流量で選別してください。

注意事項

- ① クサネムは刈取り前に必ず取り除くこと
- ② 稲こうじ病にかかった粃は取り除くこと

- ・混入している場合は規格外となります。
- ・ライスセンター等利用の方で、稲こうじ病にかかった粃を取りきれなかった場合は、事前に申し出てください。また、個人乾燥の場合でも同様に別仕分けを行ってください。



クサネム



稲こうじ病

<次年度の対応>

稲こうじ病が発生した圃場は、翌年、穂ばらみ期にZボルドー粉剤DLを散布してください。

JA石川かほく米555共励会 今月のポイント

- 刈取り5日前までの間断通水により登熟向上を図り、収量向上
- 適期の刈取りにより未熟粒、胴割粒の発生を抑え、品質向上
- 急激乾燥・高温乾燥を避け、胴割粒の発生を抑え、品質向上

- ・ライスセンターを利用する場合は、利用日をよく確認してください。
- ・自然災害等によって2割以上の減収が予想される場合には、農業共済に被害申告を行ってください。